

リスク管理

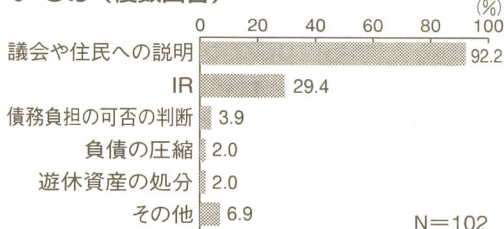
自治体が発行する市場公募債に昨年から市場原理が導入され、発行条件の金利差からも自治体間の格差が表出しつつある。同時期に、横浜市が米国の債券格付け機関スタンダード&プアーズから、市場公募債発行自治体で全国初となる依頼格付けを取得したことからも、近い将来、トレンドになると予想される市場からの資金調達に向けた自治体の取り組みが本格化していることが見える。市場からの評価が低ければ、調達金利の上昇など調達条件が低下し、経営リスクの拡大という下降スパイラルに陥るため、民間企業同様に自治体が投資家向け情報提供（IR）活動を展開し、経営や財政の健全性を市場に示していくことの重要性が高まっている。

リスクマネジメント

ABC

自治体の経営・財政

バランスシートはどのように活用しているか（複数回答）



【自治体における財務及び資産マネジメントに関するアンケート】

- ・調査対象（都道府県47団体、人口30万人以上の都市93団体 計140団体）
- ・調査期間 07年1月～3月
- ・回収数 102票（回収率72.9%、うち都道府県 33団体）
- ※調査結果の詳細は「自治体の財政力強化に向けての新たな処方箋～自治体版CREの提案～」(http://www.jri.co.jp/press_html/2007/070726.html)を参照

総合的な資産管理が必要

経営や財政の健全性を表すデータのひとつとしてバランスシートがある。自治体会計では単年度のフローを取り扱うため、自治体全体の財政状況を把握することが難しい。このため、総務省の方針にしたがい企業会計的手法によるバランスシート

弱の自治体に見られる。しかし、「債務負担の可否の判断」、「負債の圧縮」、「遊休資産の処分」に活用している自治体は極めて少なく、資産マネジメントにおいてバランスシートを実質的に活用しているとはいえない状況にある。ここには、資産を保有して行政サービスを提供するという前提と、これまでの行政財産への私権設定に関する厳しい制限の存在が背景にあると考えられる。

しかし、近年は民間資金を活用した社会資本整備（PFI）等の民活手法や、行政財産の貸し付け等の規制緩和により、資産の保有にこだわらず、売却や賃貸借などの利活用が進みはじめてい

る。今後は、バランスシート等の状態が自治体の格付けや資金調達力にも影響を与える可能性が高まることが予想されることから、民間企業と同様に負債の圧縮と、効率的な資産の利活用、あるいは、非効率な資産をバランスシートから外すことが求められる。